

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	11,677,410	13,308,491	23,155,560
経常利益 (千円)	389,715	713,900	1,052,788
四半期（当期）純利益 (千円)	228,302	454,307	563,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,041	452,210	566,092
純資産額 (千円)	8,410,939	8,827,721	8,748,969
総資産額 (千円)	11,888,362	15,850,982	12,037,549
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	19.99	40.93	49.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	55.7	72.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	648,040	△1,954,778	1,150,494
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△24,690	△25,086	△74,031
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	243,300	1,920,882	△219,019
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,067,997	1,999,204	2,058,563

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.06	14.98

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響を受け企業業績は改善が持続しており、設備投資も増加するなど企業での前向きな動きが出てきております。個人消費についても雇用環境の改善等により消費増税後の反動減の影響が一巡しつつあります。また、訪日観光客の増加もよい影響を及ぼし、景気は回復基調を継続しております。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、通信キャリアの投資抑制により携帯基地局向けは減少するものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加する中、産業機器向けが伸びを見せました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては、新たに取引を開始したお客様の産業機器向けの売上高が増加したこと、そのほか既存の医療機器および産業機器向けのFPGA、ブロードバンド通信機器向けの特定制用ICなどが堅調に推移したことを受け、売上高は増加いたしました。デザインサービス事業においては、産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高につきましては、133億8百万円（前年同期比14.0%増）となりました。営業利益につきましては、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加、売上総利益率の上昇により7億4千7百万円（前年同期比78.8%増）と大幅に増加しました。この売上総利益率の上昇は、当第2四半期連結累計期間において当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の増加を含む為替レート変動による影響が3億5千6百万円発生し、これが原価を押し下げたことによるものです。これにより売上総利益率は、前年同期の14.2%から16.1%に上昇いたしました。

また、経常利益につきましては、補助金収入を計上した一方で、支払手数料や為替差損等を計上したことにより7億1千3百万円の経常利益（前年同期比83.2%増）となりました。四半期純利益につきましては4億5千4百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

（※1）FPGA（Field Programmable Gate Array）：

PLD（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億1千3百万円増加し158億5千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ37億3千4百万円増加し70億2千3百万円となりました。これは主に短期借入れを実施したこと、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加し88億2千7百万円となりました。これは主に自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5千9百万円減少し、19億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を7億1千4百万円計上したことおよび仕入債務が増加した一方で、売上債権、たな卸資産および未収入金が増加したこと等により、19億5千4百万円の支出（前年同期は6億4千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産を取得したこと等により、2千5百万円の支出（前年同期は2千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、19億2千万円の収入（前年同期は2億4千3百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****（1）【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月12日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	単元株式数 （100株）
計	11,849,899	11,849,899	—	—

（2）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	11,849,899	—	1,339,634	—	1,678,512

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町387-27	3,575	30.17
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,804	15.22
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3- 12 新横浜スクエアビル	897	7.57
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	606	5.11
デーヴ ブラウア	東京都世田谷区	345	2.91
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	276	2.33
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	249	2.10
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3- 12 新横浜スクエアビル	248	2.09
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	201	1.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	178	1.50
計	—	8,382	70.73

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成26年1月29日付(報告義務発生日 平成26年1月28日)で提出された大量保有報告書により同日現在で3,041千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 3,041,000株
株券等保有割合	25.66%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,939,100	109,391	—
単元未満株式	普通株式 15,299	—	—
発行済株式総数	11,849,899	—	—
総株主の議決権	—	109,391	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,500	—	895,500	7.55
計	—	895,500	—	895,500	7.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,563	1,999,204
受取手形及び売掛金	4,496,634	5,214,391
商品	3,139,077	4,175,828
未収入金	1,002,092	3,039,561
未収消費税等	601,089	698,105
その他	163,458	157,007
貸倒引当金	△1,094	△1,440
流動資産合計	11,459,820	15,282,658
固定資産		
有形固定資産	135,540	144,959
無形固定資産		
のれん	18,331	15,825
その他	116,797	101,093
無形固定資産合計	135,128	116,919
投資その他の資産		
その他	307,190	306,575
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	307,060	306,445
固定資産合計	577,729	568,324
資産合計	12,037,549	15,850,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,853	2,271,945
短期借入金	780,000	3,090,000
未払金	750,159	953,507
未払法人税等	428,407	245,373
賞与引当金	44,722	60,211
その他	174,904	88,987
流動負債合計	2,963,046	6,710,025
固定負債		
退職給付に係る負債	66,748	67,055
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	101,286	88,680
固定負債合計	325,534	313,236
負債合計	3,288,580	7,023,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,539
利益剰余金	4,907,277	5,270,233
自己株式	△199,545	△481,666
株主資本合計	8,745,892	8,826,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	980
繰延ヘッジ損益	2,248	—
その他の包括利益累計額合計	3,077	980
純資産合計	8,748,969	8,827,721
負債純資産合計	12,037,549	15,850,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	11,677,410	13,308,491
売上原価	10,024,030	11,166,637
売上総利益	1,653,379	2,141,854
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	478,117	539,375
貸倒引当金繰入額	△8	346
賞与引当金繰入額	50,859	59,877
退職給付費用	29,821	31,176
のれん償却額	1,205	2,505
その他	675,238	760,848
販売費及び一般管理費合計	1,235,233	1,394,130
営業利益	418,145	747,723
営業外収益		
受取利息	25	53
消費税等還付加算金	1,031	1,518
受取手数料	168	—
補助金収入	32,132	40,653
その他	677	855
営業外収益合計	34,035	43,081
営業外費用		
支払利息	5,225	9,775
為替差損	33,903	16,023
支払手数料	10,569	35,057
売上債権売却損	9,415	11,963
その他	3,350	4,085
営業外費用合計	62,465	76,904
経常利益	389,715	713,900
特別利益		
固定資産売却益	—	213
特別利益合計	—	213
税金等調整前四半期純利益	389,715	714,113
法人税、住民税及び事業税	151,295	251,476
法人税等調整額	10,117	8,329
法人税等合計	161,413	259,806
少数株主損益調整前四半期純利益	228,302	454,307
四半期純利益	228,302	454,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,302	454,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	151
繰延ヘッジ損益	△41	△2,248
その他の包括利益合計	△260	△2,096
四半期包括利益	228,041	452,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,041	452,210
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389,715	714,113
減価償却費	27,230	28,461
のれん償却額	1,205	2,505
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	346
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,997	15,489
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,548	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	307
受取利息及び受取配当金	△25	△53
支払利息	5,225	9,775
為替差損益（△は益）	△14,768	△50,520
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△213
補助金収入	△32,132	△40,653
売上債権の増減額（△は増加）	29,376	△717,741
たな卸資産の増減額（△は増加）	△760,961	△1,035,616
仕入債務の増減額（△は減少）	157,453	1,487,092
未収消費税等の増減額（△は増加）	207,199	△9,526
未収入金の増減額（△は増加）	717,031	△1,985,736
前受金の増減額（△は減少）	497	△532
前渡金の増減額（△は増加）	369	1,966
未払金の増減額（△は減少）	100,371	124,706
預り金の増減額（△は減少）	△33,336	△38,462
その他	△40,342	△57,937
小計	768,648	△1,552,229
利息及び配当金の受取額	25	55
利息の支払額	△5,219	△9,663
補助金の受取額	32,132	40,653
法人税等の還付額	136	602
法人税等の支払額	△147,684	△434,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,040	△1,954,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,261	△20,592
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△7,129	△3,001
事業譲受による支出	△13,000	—
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	—	5,000
その他	△300	△1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,690	△25,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	350,000	2,310,000
自己株式の取得による支出	—	△282,164
自己株式の処分による収入	—	56
配当金の支払額	△91,296	△91,051
リース債務の返済による支出	△15,403	△15,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,300	1,920,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,614	△376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	869,264	△59,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,732	2,058,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,067,997	※ 1,999,204

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
売上債権譲渡担保高	1,515,928千円	2,307,621千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
債権流動化による遡及義務	56,085千円	56,612千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,067,997千円	1,999,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,067,997	1,999,204

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年12月 31日	平成26年3月 31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成26年12月 31日	平成27年3月 30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成26年１月１日 至 平成26年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成27年１月１日 至 平成27年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	19円99銭	40円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	228,302	454,307
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 （千円）	228,302	454,307
普通株式の期中平均株式数（株）	11,418,962	11,100,557

（注）潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成27年７月10日から平成27年７月28日にかけて、取引金融機関から下記のとおり、総額3,150百万円の短期借入れによる資金調達を行いました。

（１）資金使途

運転資金

（２）借入先

株式会社三井住友銀行他３金融機関

（３）借入金額及び借入条件

コミットメントライン契約に基づき3,150百万円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。

（４）借入実行日

平成27年７月10日、平成27年７月22日、平成27年７月28日

（５）最終返済期日

平成27年８月31日

（６）担保提供資産の有無

無担保、無保証

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社PALTEK）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 久依 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細野 和寿 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。